

## 「留萌港を活用した対岸貿易等に関する調査」概要書

1. 応募団体名	北海道留萌市役所 担当者名 経済交流部経済振興グループ マネージャー笹嶋義一 電話：0164 - 42 - 1840 E-mail：rumoi@po.sphere.ne.jp
2. 調査名	留萌港を活用した対岸貿易等に関する調査
3. 推薦団体名	なし
4. 調査の対象地域	
(1) 対象となる行政区域名、地区名等	・北海道留萌市 ・留萌背後圏：留萌1市7町1村、北空知1市5町、中空知5市5町、上川北部2市7町1村、上川中部1市8町、富良野1市3町1村、宗谷1市8町1村、遠紋1市9町2村、北紋2市11町1村
(2) 対象となる行政区域及び地区の特徴	・留萌市人口：27,663人（H.17.2末住民基本台帳） ・留萌背後圏人口：1,214,486人（H12国調）
5. 提案した活動の内容	
(1) テーマ、課題	留萌市では、留萌港を活用した対岸に向けた貿易交流により、地域の既存産業及び新規起業による経済活性化を図るため「北海道と近距離にある極東ロシアとの交流による地域経済活性化」をテーマに展開中である。  近年、健康志向による低・無農薬栽培による野菜が台湾での需要が高まっており、北海道産の農作物や留萌地域産の農水産物を「北海道の農水産品の高価値化による台湾輸出の可能性について」を調査テーマに輸出を具体化するための調査を行う。
(2) 本調査費による活動内容の概要	<p style="text-align: center;">本調査費による活動内容の概要 台湾を事例調査とした。</p> <p>〔協議会〕 産（＝地元経済界）・学（＝北海道東海大学、NPO法人地域づくりフォーアッポ）・官（＝留萌市、北海道開発局留萌開発建設部）のコンソーシアムを構成して、「日本海対岸貿易振興協議会」を設立し、台湾への輸出可能性に関する事項を協議した。 3回開催（16年11月1日・12月22日・17年2月2日） 学識経験者や地元経済人など17名が参加</p> <p>〔活動内容〕 (1) 農産・水産・酪農製品の台湾輸出可能性調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地調査及び実証実験： 台湾市場及び需要調査等...平成17年2月19日～21日(延14人)</li> <li>・プロセスと解決できた課題： 台湾人口約2,260万人の内、毎年12万人の来道者があることにより、北海道物産の品質性・安全性・味覚性に対して絶大な信頼を寄せている事実があるにもかかわらず、北海道側から台湾へのアプローチになると、台湾での物価データの不足、嗜好の理解不足、料理方法の理解不足、調理法や食べ方等の周知不足、生活動向の理解不足、販売方法の研究不足等の、流通マーケットや消費者ニーズが、全く調査研究されていない状況であった。</li> </ul> <p style="text-align: center;">これらの前提に立って、台湾では最大のスーパーマーケット裕毛屋</p>



を対象として、台湾市場や需要動向の調査を行った。これを通じた可能性を探ったところ、この裕毛屋は世界 NO1 エバーグリーン海運と直系だけで 20 数社と言うコンツェルンを形成する組織の一員であることにより、輸出入やその物流システムがシンプル化・パッケージ化されていること、法人としての裕源は通関手続き及び当面現金決済を担うなどの、北海道側からアプローチする場合の経費が軽減された取引であることの優位性と特徴が把握された。また、これに符号する意味において、裕毛屋は台湾流通業の差別化戦略に北海道物産が必須であると明言していたのである。

この確証を得るために留萌の視察団調査は、裕毛屋「北海道雪まつり」イベントに合わせて雪を持ち込んでの実施である。調査内容はサンプル調査、ヒアリング調査、雪輸送試験である。雪輸送については、事前に雪は溶けるけれども、殆ど溶けない



と言う研究成果をもとに搬送試験を実施し、“雪だるま”の制作に至ったと同時に、20 フィートコンテナ留萌台湾間 7 万円、通関も滞りなく通過することで、台湾人があこがれの雪資源も経済価値のあるものとして認識した。

裕毛屋での陳列商材は殆ど日本と変わりなく、また元々、米・野菜料理が中心の食事であることも合わせて、留萌及び背後圏からすると、道産野菜や水産物の輸出は有望であるとの認識に達した。

これが留萌港からの継続的輸出となると、裕毛屋流通システムを管理する担当者からの提言としては、留萌港に道北圏をカバーする流通拠点を整備するのであれば、苫小牧港にこだわる必要はないというものである。勿論、苫小牧港よりも係船費用等を安くするなどの努力も求められるが、台湾側としては、留萌港と苫小牧港との差は微々たるものに過ぎず、必然的に条件が有利な方を選択する言うことであった。ちなみに、裕源はセブンイレブンの商材を苫小牧港荷揚げして道内各地に搬送し、返りコンテナは空荷である。

## (2) 産地形成や輸出品選定のための調査検討

・現地調査及び実証実験：

台湾消費者ニーズの調査等...平成 16 年 11 月 5 日～8 日(延 4 人)

・プロセスと解決できた課題：

台湾のスーパー及び百貨店では、陳列棚を借りて自社の商材を並べ、自社が商材の棚卸をする“棚上げ方式”をとっている。これにより、北海道の食品加工及び飲料関係も自社の商品管理によって棚を借り、商品の販売が出来る仕組みが可能である。

裕毛屋での生鮮食品部門の全品目、価格、サイズ、数量、産地を調べ、流通サイドのヒアリングにより、台湾では“消費者”が価格を決定することの結果が得られた。

これは消費者性向調査の結果によっても裏づけされた。ウィンドーショッピングはするけれども、衝動買いはしない。節約型であり、

一見保守的にも見えるが、外来の商品を拒まない。 コマーシャルの影響を強く受けるが、それだけでは駄目で、細部を見るとブランドイメージに敏感である。 特に食料品小売の現場では、品質・味覚に敏感で、かつ値頃感にも敏感であり、財布の紐はかなりキツイのである。

従って、北海道からの輸入品の選別は、台湾の消費者が決めるということになる。台湾の消費者や需要動向を熟知している裕毛屋の小売段階では、今後は消費者のオファーに応じて北海道物産の輸入品を選定する意向にあり、また、消費者の値頃感を感知して価格を設定することになる。さらに台湾でも御多分に漏れず、成熟社会に向かっていることによって、日本と同じように食に関しては健康志向、安心・安全志向であるから、それに応じた物産を台湾側は輸入しなくてはならない。これに答える意味においても、先方が求めている産地形成は、北海道生産地と直接取引、委託生産及び契約栽培であるから、安定供給のためには、それに応じた方策となる。

いくら北海道ブランドが優れて、物量があったとしても、台湾の消費者に受け入れられなければ野菜を中心とする物産輸出は成立しないし、それに応じた品物を選定して、安定的に輸出するということになる。

### (3) 冷熱貯蔵施設及び輸送システムの概念検討

#### ・現地調査及び実証実験：

雪利用輸送システム実証実験...平成 17 年 2 月 19 日～21 日(延 14 人)

冷熱貯蔵システム調査...平成 17 年 1 月 20・21 日、31 日・2 月 1 日(延 2 人)

大規模貯蔵庫等物流機能調査...平成 17 年 1 月 24～26 日(延 2 人)

#### ・プロセスと解決できた課題：

北海道の農水畜産物を安定的に大規模及び長期に亘る備蓄して拠出する構想は、北海道経済連合会が主軸となり「大規模長期食糧備蓄基地構想」を掲げ、1989 年より意識啓発や自然冷熱エネルギー研究が進められてきた。この前年には釧路が先駆けとして、「釧路食糧備蓄基地研究会」を立ち上げ国家備蓄を目指すも、後発としての「苫小牧圏自然冷熱食糧備蓄研究会」は、効率的な物流システムを構築するためであるが、いずれも雪氷の冷熱エネルギー利用が共通点である。

現在、全道 35 地点において実用・実験がなされている。この方式は冬期間に降った雪や、寒気で作った氷などを必要期間保存して、予冷・貯蔵・輸送などの物流段階で必要となる冷熱源として用いるものである。ヒートパイプの人工凍土とアイスシェルターの方式は、送風の電気エネルギーを使うので、コストや維持管理費が高く、アイスポンド・アイスシェル・雪中貯蔵は仕組みが簡単な割には、大型化が課題である。

そこで留萌としては、これらの現地調査を進め、最終的には台湾への雪輸送試験の結果も踏まえて、簡便でコストの掛からない JA 美唄雪室方式をモデルとして検討する方向にあるのである。



		<p>(4) 留萌港における輸送能力調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロセスと解決できた課題: 台湾輸出に限らずとも、サハリンや韓国との対岸貿易には、安定的な供給が可能であるかが、背後圏を抱える留萌港の命題である。この安定供給には大規模や農産物の鮮度保持に対応した期間に満足する貯蔵庫・出荷調整施設、その物流システムが必要であるが、専用保管庫1棟と営業用冷蔵庫2棟に過ぎない。</li> <li>然るに、今回の調査検討においては、対岸貿易を促進しつつ、高規格道路の完成、RORO 船の導入、農産物加工場の誘導も前提としながら、雪冷熱エネルギー利用の貯蔵庫群の必要性、雪利用コンテナの開発に向けて検討し、これが留萌港の輸送能力向上に資することが認識された。</li> <li>留萌港の物流機能高度化は、現在の石炭・木材移出を継続しながら、台湾輸出を契機として、対岸貿易にアプローチすることにおいて意味を成している。言い換えれば、対岸貿易進展のためには、物流機能の高度化が必須でるとともに、港湾都市留萌の再生に他ならないのである。</li> <li>本調査以外の財源を投じたり、あるいは経費をかけずに、本調査の一環として行った活動内容の概要 「留萌市観光振興実施計画」の活動概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本実施計画による港湾ウォーターフロントの活用 港・川・海の連携活用：ア．石造り倉庫の活用検討 イ．防波堤の活用 ウ．赤白灯台の活用</li> </ul> </li> </ul>
6．本調査と関連する活動実績		<p>実施中の事業は 「留萌市対岸貿易交流促進事業の極東ロシアに向けた中長期実施計画」 これまでの取組み（平成14年より） ・経済セミナーの開催・サハリン経済視察等 現在展開中の内容。 ・貿易アドバイザー事業 ・ロシア客船の試験寄港 ・サハリンの現存日本建築物調査 ・サハリン留萌展の開催に向けた調査 ・極東クルーズ（飛鳥）の航行実施</p>
7．本調査の成果等、本調査の実施過程で顕在化した課題など		<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパー裕毛屋とのチャンネル形成、それに伴う水産加工品等の取引成立の成果を得て、今後4月以降は、先方来訪による商談会実施決定などの成果に伴い、台湾輸出に関しては有望であるとの結論を得た。</li> <li>・留萌港利用による大量供給の輸出に向けては、コンテナヤード、長期保冷貯蔵庫ヤード、トラックヤード、荷捌施設の不備が際立った。</li> </ul>